

# 平成21事業年度に係る業務の実績 に関する報告書（概要）について

---

平成22年6月10日

国立大学法人山形大学

# 1 全体の状況

何よりも学生を大切にする大学を目指して、教育及び学生支援に重点を置いた取組を推進するとともに、山形大学の特色を活かした優れた研究の育成及び地域や社会との活発な連携活動に取り組んだ。

特に重要な取組・成果として以下の6点があげられる。

- ① 基盤教育院の設置 [結城プラン2009 教育PLAN2]
- ② YU-COE（山形大学先進的研究拠点）の整備  
YU-COE推進本部の設置 [結城プラン2009 研究PLAN1]
- ③ 社会との連携拠点の強化（荒川・米沢街中サテライトの設置）  
教育機関・各種機関と連携協力協定締結（高等専門学校、山形交響楽協会等）
- ④ 海外の大学等との交流協定締結  
（平成21年度末現在17か国・31大学1機関）
- ⑤ 附属病院再整備事業の推進（ICU、HCU、NICUの設置）
- ⑥ 教育実践研究科（教職大学院）、地域教育文化研究科の設置

<年度計画の実施状況>

昨年度の評価結果で指摘された事項への対応も含めすべて達成済み



基盤教育2号館



附属病院 ICU

## 2 平成21事業年度の主な取組

### (1) 業務運営の改善及び効率化

#### □ 経営方針の明確化

- ・「結城プラン2009」では全体の88%が達成済み
- ・「結城プラン2010」の策定・公表

#### □ 運営体制の確立

- ・教育GP推進のため「教育企画室」を設置
- ・学内共同教育研究施設等を関連する学部等に移管し、事務体制を整備  
[結城プラン2009 組織運営・人事PLAN2]

#### □ 教育研究組織の見直し

- ・基盤教育院の設置 [結城プラン2009 教育PLAN2]
- ・教育実践研究科（教職大学院）、地域教育文化研究科の設置
- ・平成22年度から工学部、農学部及び理工学研究科（工学系）の改編を決定

#### □ 職員の人事評価

- ・人事評価を実施（対象期間：平成20年10月～21年9月）  
勤勉手当などに反映

#### □ 情報メディア基盤の充実

- ・山形大学機関リポジトリの整備

#### □ 収容定員充足率

- ・学士課程111%、修士課程117%、博士課程113%、専門職学位課程105%

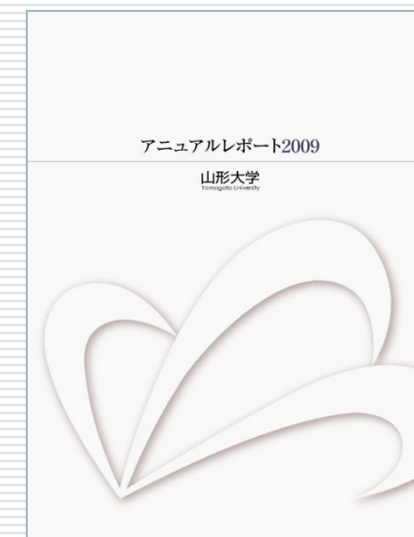


## (2) 財務内容の改善

- 戦略的な予算配分の仕組みの構築
  - ・ 従前の配分方法を大幅に改め、戦略的配分経費等を新設
- 外部資金の獲得
  - ・ 「先端有機エレクトロニクス国際研究拠点形成プロジェクト」が地域卓越研究者戦略的結集プログラムに採択
  - ・ 「社会的知性を備えた卓越した若手研究者育成プログラム」が若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業に採択
  - ・ 「山形ワークライフバランス・イノベーションプログラム」が女性研究者支援モデル育成事業に採択 [結城プラン2009 研究PLAN4]
- 経費削減の取組
  - ・ 人件費削減
    - 教員4人、事務職員5人、専門職員1人削減
    - 基準額（平成17年度人件費予算相当額）に対し7.5%（未確定）削減
  - ・ 電子複写機利用サービスの複数年契約の実施
  - ・ 図書館デリバリーサービスの活用による利用件数の増加（前年度比：貸出・借受25%増、返却78%増）
- 財務情報の公表
  - ・ 「アニュアルレポート2009」の作成及び公表



山形大学男女共同参画シンポジウム



## (3) 自己点検・評価及び情報提供

### □ 組織評価の推進

- ・ 経営協議会による部局長からのヒアリングを実施  
評価結果に応じインセンティブ経費を配分 [結城プラン2009 評価PLAN2]



組織評価ヒアリングの様子

### □ 教員の個人評価の取組

- ・ 平成18年度から平成20年度までの3年分の業績について評価を実施  
評価結果は勤勉手当査定や指導・助言に活用 [結城プラン2009 評価PLAN3]



学長記者会見

### □ 情報発信の取組

- ・ 学長定例記者会見を月2回実施し、ホームページでも公表
- ・ インフォメーションセンターの活用 [結城プラン2009 情報発信PLAN3]
- ・ 広報媒体の充実（みどり樹などの各種広報誌、ホームページ、新聞への広告掲載）
- ・ 山形大学出版会から、教育研究の成果書「おしゃべりな畑」など4冊を刊行



## (4) その他の業務運営に関する重要事項

### □ 施設整備の取組

- ・ 基盤教育2号館、医学部基礎校舎、工学部6号館などの改修工事の実施により共同利用スペースを整備し、平成21年度末現在10.1%を共有化
- ・ 小白川キャンパス・米沢キャンパスにサークル棟新設
- ・ 鶴岡キャンパスの整備着手
  - ① 緑化整備
  - ② 旧附属農場跡地に学生と地域住民の交流農園の整備  
→平成22年度から貸し出し開始
- ・ 有機デバイス研究施設の建設着工



工学部ものづくりセンター

### □ 環境保全対策

- ・ E S C O事業に取り組み、環境に配慮した大学運営が評価され、「全国青年環境連盟（エコ・リーグ）」が実施したエコ大学ランキングで、全国第3位を受賞
- ・ GHPエアコンの集中制御によるガス使用量の低減



新サークル棟（小白川キャンパス）

### □ 安全管理体制

- ・ ヒヤリハット情報等に関する情報発信→情報の共有化により類似事故の再発防止
- ・ 山形大学における情報セキュリティ対策に関する基本方針を策定  
山形大学における情報セキュリティ対策基準の策定と運用等に関する指針、山形大学情報セキュリティ対策基準を制定

## (5) 教育研究等の質の向上の取組 ①

### □ 教育に関する取組

- ・ 基盤教育院の設置 [結城プラン2009 教育PLAN2]
- ・ 山形大学出版会から基盤教育で使用するテキスト「なせば成る！」を刊行
- ・ 教育実践研究科（教職大学院）、地域教育文化研究科の設置
- ・ 福島大学、宮城教育大学との合同進学説明会開催
- ・ 学生支援の充実
  - アドミニストレイティブ・アシスタント制度の活用 [結城プラン2009 学生支援PLAN5]
  - 「山形大学キャリアサポートルーム浜松町」の開設
  - 授業料免除枠の拡大



### □ 研究に関する取組

- ・ YU-COE（山形大学先進的研究拠点）の整備  
YU-COE推進本部の設置 [結城プラン2009 研究PLAN1]
- ・ 若手教員の育成（新任教員のスタートアップ制度）
- ・ 女性教員の育成（女性教員の国際学会への旅費支援制度）
- ・ ポスドク支援を目的とする研究支援者制度の新設
- ・ 山形大学総合研究所に大型分析機器を整備
- ・ 研究プロジェクト戦略室、国際事業化研究センター及び各学部が連携して共同研究の推進を図り138件の共同研究を実施
- ・ 寄附講座「高分子ナノ構造制御工学講座」の開設
- ・ 寄附講座「地域医療システム講座」の平成22年度設置を決定



総合研究所に設置した加速器質量分析システム

## (5) 教育研究等の質の向上の取組 ②

### □ 社会連携に関する取組

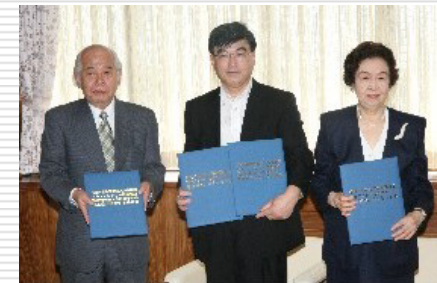
- ・ 社会との連携拠点の強化  
(荒川・米沢街中サテライトの設置)
- ・ 教育機関・各種機関との連携協力協定締結  
(高等専門学校、山形交響楽協会等)
- ・ 知的財産に関する専門家による若手研究者を対象とした啓発活動  
「特許寺子屋」の開催  
※発明届44件、特許出願13件、商標出願1件、保有知的財産9件

### □ 国際交流に関する取り組み

- ・ 海外の大学等との交流協定締結  
(平成21年度末現在17か国・31大学1機関)
- ・ ハルビン(中国)サテライトの設置 [結城プラン2009 国際PLAN1]



荒川サテライト開所式



山形交響楽協会等との連携協力協定締結



漢陽大学との友好交流協定



## (5) 教育研究等の質の向上の取組 ③

### □ 附属病院に関する取組

- ・ 臨床実習の改善  
Student Doctor制度の評価・改善のためにアンケートを実施
- ・ がん医療の推進  
がん患者登録システムの構築、キャンサー・トリートメントボード、  
東北がんEBM、東北がんプロフェッショナル養成プラン
- ・ 東北地方では初の国内最高精度の強度変調放射線治療（IMRT）装置の  
平成22年度導入を決定
- ・ 「短時間勤務制度」（週38時間45分未満の勤務）の利用  
内科、皮膚科など医師14人

### □ 附属学校に関する取組

- ・ 附属学校運営部の新設（附属学校運営部長1人、運営副部長2人）
- ・ 校長の専任化を導入し、校園長が教育・研究に専念
- ・ きめ細やかな教育と地域のモデル校として、平成22年度から幼稚園・  
小学校の入学定員見直しを決定  
また、中学校については小学校の完成後から実施予定



附属病院



強度変調放射線治療(IMRT)装置

### 3 昨年度指摘事項への対応状況

指摘事項	対 応
<p>教員の個人評価について、平成20年度中に実施するまでには至っていない。</p>	<p>平成17年度に策定した教員の個人評価指針及び各部局で定めた評価基準に基づき、引き続き、各部局で教員の自己評価を実施するとともに、平成18年度から平成20年度までの3年分の業績について、一括して評価を実施した。</p> <p>評価結果は、各部局において平成21年12月期の勤勉手当を査定する際の資料や、改善に関する指導・助言の資料として活用した。</p>